



ドル死守を続けてきたアメリカにドル危機が迫っているのに バイデンは何故か傍観

アメリカの生命であるドルの自由裁量権はアメリカ合衆国ではなく、ユダヤ資本が 100%株主の 12 の連銀総裁から構成される FRB(連邦準備理事会)にある。

合衆国が国家を運営する為に必要な通貨(ドル)の発行権は、国家が一株も持たない FRB(株式会社連銀)にあり、国家は債務者、FRB は債権者である。

「ドル防衛」は債権者の権力維持の為であって債務者である国家の為ではない。

ドルの発行権を国家に取り戻そうとしたリンカーン、ガーフィールド、マッキンリー、ケネディ、レーガン(未遂)等大統領は暗殺又は暗殺未遂となっている。

バイデン大統領はケネディ大統領のように、FRB からドル発行権を国家に戻そうとはしていないが、崩壊に向かいつつあるドルに何ら対処しない。

バイデンはユダヤ資本から怠慢の処罰を受けるのか、それとも故あって許されているのか。

1971 年 8 月 15 日のニクソンショック(ドルと金の交換制廃止)後の 1974 年から今日まで中東の原油の取引通貨はドルが独占するいわゆるペトロダラー制が続いている。

「ペトロダラー制無くしてドルなし」である。

ドルが金の裏付けを失う前は 1 オンス 35ドルであったが今日 1 オンス 1,950ドルである。

すなわちドルの購買力は 56 分の 1 に下がっている。

41 年ぶりのインフレの目に見えない本当の原因は国際基軸通貨ドルの止まることを知らぬ購買力低下である。

習近平中国国家主席とサウジアラビアの実権者サルマン皇太子はあからさまにペトロダラー制廃止を策している。

何故二人は暗殺されないのか。

何事も不思議なことには裏(真実)がある。

増田俊男の「実践経済セミナー」(於東京)主題「アメリカの光と影」で、「アメリカのアキレス腱」を突かれながらもどうドルを守り抜くか、知られざる真実をお話することになっている。

なお実践経済セミナーの参加資格は私からご案内をお送りした方だけである。

また「小冊子」Vol.136 の 4.「FRB の利上げ政策は本当にインフレとの戦いなのか」でも現在危機状態にあるドル防衛について述べている。

ドルの運命を知れば、日本の明日が分かる。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。